

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
1	令和7年度物価高騰対応商品券配布事業	①物価高騰に対する生活支援として、町民1人当たり5千円の商品券を支給して物価高騰の影響を緩和させる。商品券を利用できない老人福祉施設入所者に対しては、5千円相当の生活支援を行う。 ②③ 消耗品費70千円 印刷製本費452千円 通信運搬費528千円 券換金委託13,400千円 老人福祉施設繰出金945千円 その他財源5,749は一般財源で、券換金委託料の一部に充当。 ④全町民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R7.9	15,395	商品券換金率99% 13,266千円の生活支援を行う。	ホームページ等	対象分野に関連しない